

「介護離職」を防ぐために

10万6000人。これは昨年、介護を理由に仕事を辞めた人の数です。5年前と比べて7000人増加しています。「介護休業」や「介護休暇」などの制度はあっても、通算で3カ月休める介護休業を取得したのは、働きながら介護をする人の1.6%にとどまっており、周知不足は明らかです。

育児休業では、事業主が従業員に個別通知・意向確認を行う制度があります。介護休業においても企業と協力し、制度の周知に努めていくことが求められます。

神奈川県議会議員

HPへ▶



おのぞら

慎一郎
しんいちろう

